

東南アジア飛びある記 (Ⅲ)

はやし
林

おさむ
茨

まえがき

さる1月から3月にかけて、タイ、ビルマ、インド、パキスタン、セイロン、マラヤ、フィリピンなど東南アジアの12カ国を歴訪した。飛行機で目まぐるしく飛びあるいた旅ではあったが、その印象を前々号にマラヤ、タイ、フィリピン、前号にビルマ、セイロン、香港の順でつづってきた。本号では、インドとパキスタンをとり上げる。

東南アジア諸国の経済は、それぞれに多かれ少かれ外国援助で支えられるといっても過言ではない。そのなかでも、インドとパキスタンは、外国援助に対する依存度が高いばかりでなく、金額が巨大である。インドは第3次計画中に54億アメリカ・ドル、パキスタンは第2次計画中に24億アメリカ・ドルの外国援助を期待している。援助は援助を呼んで、飽くところなく、あたかも一わんの水が飢え渴いたさばくに吸い込まれてゆくような感じを覚える。苛酷な自然、きびしい気候風土、これらを母体にして広漠たる小大陸に宗教、言語、風俗、社会制度などが牢乎として根をはっている。低開発国の経済・社会開発がいかにむずかしく、またいかに費え多いかを、この両国に見る。

インド

1. インドの二つの目

インドは、三角形の地形の、その両わきのところに、東西をにらむ二つの目をもつといわれる。カルカッタとボンベイである。

カルカッタへは、ビルマのラングーンから飛ぶ。ベンガル湾の青い海上を渡り、ガンジス河の大デルタ地帯にはいる。おおあおと茂るジャングルを縦横に泥色の川が走る。ダムダム空港につく。タラップを下りると、ぎらつく太陽、灼くような熱気、皮膚をしぼるように汗が吹き出す。ときは2月の初めである。

飛行場からカルカッタの街へは遠い。路上をあふれんばかりに白衣をまとった人の波が、緩慢に流れるように続く。東パキスタンからの難民をいれて、カルカッタの人口は、600万に膨張しているという。たそがれに街にただようスモッグは、牛糞を焚くかまどの煙である。インド人口の爆発的増加、飢餓と紙一重の極貧、汚穢、無気力、インドの象徴をカルカッタへの関門に見る。カルカッタは、イギリスがインド経略200年の拠点としたところ。赤れんが造りのライターズ・ビルディングに、いまもなお東インド会社当時の威容をしのぶことができる。ひろびろとした公園を前に、威厳にみちたイギリス風の建物、歴代総督の銅像、そして白堊の記念館を背に、ビクトリア女王の巨大な坐像が君臨し、睥睨する。イギリスはインドから引きさがった。しかしそれは保持できる最大限のものを保持する最善の方法であったからといえよう。インド人は、いまだにイギリス人には頭があがらず、イギリス風であることをむしろ見せびらかすとさえ聞いた。

ボンベイへは、パキスタンのカラチから飛ぶ。アラビア海に開くインダス河口の赤茶けた大デルタ地帯をかすめる。海ぞいのさばくは、塩が干上って雪原のように輝いている。広漠不毛の地がつき、キャンベイ湾を渡ると、緑の山河が現われる。アラビア海に突出し、ビルの林立するボンベイの街を眼下に、飛行機は大きく左旋回して、壮大な空港につく。ボンベイは人口450万。19世紀風の建物をとりまいて、新しいモダンなビルが建てられている。アラビア海にそい湾曲するプロムナードにガス灯がはいると、“クイーンズ・ネックレス”を現出する。ビル、ビルにきらめく灯、満員の通勤電車が走る、電光ニュース、ネオンサインのまたたく近代都市の夜景である。一見ここがインドかと目を疑わせる。しかし、夜の歩道には白衣のおびたしい人の群れが、屍体のようにごろごろと横たわっている。

ニューデリーは、イギリスが第1次大戦直前、カルカッタから首都をここに移し、ムガル王朝の古都デリーに隣接して建設に着手した。その規模は壮大である。イギリスは統治の象徴として建設し、インドは独立の象徴として、建設を続けている。ひろびろとひろがる緑のなかに建てられた国営のアショカ・ホテル。8階建て王宮風のビルは、宏壮かつ華麗である。大理石をはった巨大な柱を仰ぎながら、せい一ぱいの背のびのなかに、釣り合いをかいた虚しさを感じる。

2. 第3次5カ年計画の実施

インドは、第3次5カ年計画（1961～65年）の第3年度にはいったところである。この計画は、周知のように、5年間に国民所得を約30%、1人当たり所得を約17%それぞれ増加させることを目標とし、これを達成するために、計画の重点を農業生産を増やし、とくに食用穀物の自給を達成すること、また鉄鋼、化学工業、燃料、電力のような基礎産業を拡大し、機械製造能力を確立することなどにおいている。第1次、第2次両計画の10年間では、212.3億アメリカ・ドル（うち政府投資109億アメリカ・ドル）にのぼる投資が行なわれ、国民所得が約42%増えた。しかるに、第3次計画では、5年間に218.4億アメリカ・ドル（うち政府投資132億アメリカ・ドル）の投資を計画し、前記のように国民所得を約30%増加させようとしている。この計画が、いかに意欲的なものであるかは、投資のスケールをくらべただけでもうかがいうる。

ところで、第3次計画の進捗状況はどうか。総じてその進行は難渋しているということがいえよう。農業生産全体としては、第2年度も、第1年度とほぼ同じ水準を維持しているが、食用穀物（穀物および豆類）の生産は、わずかながらも第1年度より減産が見込まれている。その生産高は、かんがいプロジェクトが計画通り進まず、作付け面積の拡張があまり期待できないことなどから、8000万トンを割ろうとみられている。このような状態から、第3次計画の最終目標として掲げられた年産1億トンを達成する可能性ははるかに遠のいたとの見方が強まっている。なかには、公表された第1次、第2次両計画における農業生産の伸び率は、実勢より過大評価されているふしがあり、これを基準にして策定された第3次計画の目標そのものに無理があると見る向きすらある。最近における物価の騰勢は、このように食用穀物の生産の伸びが人口増に追いつけず、食糧価格が上昇していることによるところが大きい。

つぎに、工業生産についても問題が少なくない。比較的順調に生産が伸びていると伝えられているものは、完成鋼材、工作機械、アルミニウム、石油製品、変圧器、自転車などで、工業生産全体の伸びは、目標の年率約11%に対して6%見当といわれている。綿織物の生産高は、最終目標に近接しているが、第2年度の生産は第1年度を下回った。生産不振の直接の原因は、綿花の減産による。しかし、その背景には、重工業化のしわ寄せを

受けて、繊維産業が老朽設備をかかえ、原綿不足に苦慮し、低操業をよぎなくされている事情がある。香港上海銀行バートン会長は、その1962年次報告中において、インドの工業生産の伸びが鈍化した原因として、原材料、機械部品ないしスペア・パーツの不足、石炭・電力の不足、管理者・技術者・熟練労働者の不足、運輸事情のひっ迫などにより、諸工場の稼働率が落ちていることを指摘している。かくて、最近における国民所得の伸びは、せいぜい人口増と歩調を合わせるにとどまっているとみられている。

3. 外国援助依存と赤字財政

インドは、第2次計画策案以来、ぼう大な貿易収支の赤字と財政赤字をかかえながら、外国援助に依存しつつ、経済成長のテンポを早めようと言進してきた観がある。すなわち、第2次計画における開発資金の調達をみると、政府部門の開発支出96億アメリカ・ドルに対して、自己資金（経常歳入余剰、政府企業余剰、小額貯蓄）は、4割弱にすぎない。これに対して、外国援助、財政赤字の割合はそれぞれ2割以上にのぼっている。しかも、29億アメリカ・ドルの外国援助を受けながら、第2次計画期間中に貿易収支尻において36億アメリカ・ドルの入超を出したため、保有外貨（中央銀行分）は8億アメリカ・ドル以上も減り、1961年3月末の外貨保有高は5億アメリカ・ドル台に落ちこんだ。また、財政赤字は、中央銀行の大蔵省証券引き受けの形によって通貨の増発をきたし、第2次計画期間中に、物価は、食糧事情の悪化も加わって、3割以上の上昇をみている。

第3次計画については、その策案当時において、このような問題点を見つめ、安定的成長を第一義として、計画のスケールを縮小すべきではなかったか。それにもかかわらず、前記のように第3次計画はますます意欲的なものとなった。政府部門の開発支出157億アメリカ・ドルは、第2次計画の64%増である。その資金調達計画をみると、自己資金の割合は、52.6%と一見改善されているかの観がある。しかし、これは関税、消費税を主とする大幅の増税を前提としている。かりに、計画どおりの増税が実現しえたとしても、これら税率の引き上げは、物価にはねかえることが予想される。つぎに、外国援助は54億アメリカ・ドルを期待している。金額において第2次計画の約倍増、第3次計画における政府部門の開発支出が外国援助に依存する割合は、34.4%に達している。周知のように、対インド債権国会議は、第1、第2両年

現地報告

度分として23億6500万アメリカ・ドルの援助を供与することをとり決めている。金額としては、インドの希望するラインであろうが、その実行が遅れていること、援助総額の75%が援助国のひも付きといわれていること、インドの外貨保有高が5億アメリカ・ドル台を割ってますますひっ迫を告げていること、開発輸入のほか、食糧、消費財の緊急輸入をもよぎなくされるような情勢であることなどから、この援助を計画どおり開発支出に振り向けるかは疑問といえよう。

4. 中印国境紛争と軍事予算

中印国境における武力衝突は、昨年11月中共が一方向的に停戦を宣言し、戦闘状態を終わった。インド側惨敗のまま、両軍対峙の膠着状態にある。インドの東北部、中印国境に近いダージリンは、海拔2000メートル、ヒマラヤの峻峰をまぢかに望む。イギリスが開発した避暑地であり、学校も多い。ダージリンへの羊腸たる山路を、完全武装のインド兵を満載した軍用トラックが陸続と前線へ向かっている。カルカッタ滞在中（2月初旬）に、外国人がダージリンへ登るには、州政府の許可を要することとなり、ダージリンに一般人の立ち入り禁止地区が設けられた。しかし、これらインド兵の表情は、予想外に明るく、おだやかである。武力衝突以来中共敵視の国民感情は強くなっているが、戦闘中においても、中共と徹底的に戦うという緊迫感はずさかったと聞いた。なかには、インドがしかけたと見る向きさえあった。

国内の経済情勢の悪化に際して、政府が国民の批判の眼をそらすために、転視政策をとることは、めずらしいことではない。周知のように、ネール首相は、中印国境で武力衝突が勃発すると、緊急事態を宣言して戦時体制をしいた。現地における一般的な見方を総合すると、政府は、対内的には、中共に対抗するため、軍需産業を開発、育成するという大義名分のもとに、国民にさらに耐乏生活を要求し、資金を軍需産業に集中して、これまでの重工業化方針をさらに強くおし進める。一方対外的には、国防費の支出増加を理由に、経済困難を説明して、さらに大きな援助を要求するというものであった。事実、ネール首相は、国防費の増嵩にともない、われわれの犠牲がふえることを自覚しており、われわれはこの犠牲を甘受する。めだつた縮減を加えずに第3次計画をやり抜く決意である。このためには、外部から適当な規模の援助を入手できることを期待していると述べている。

1963～64年度（4月～3月）一般会計予算案に、この

ような考え方が具現されている。すなわち、国防費が約15億アメリカ・ドルと前年度予算（実績推定）にくらべ56%も膨張し、歳出総額の38%（前年度予算では29%）に達している。歳出総額は、39億アメリカ・ドルと、前年度予算にくらべ22%の増嵩である。この結果、歳出超過は5.6億アメリカ・ドルにのぼる。

予算案では、この歳出超過を大幅な増税で埋めることを提案している。すなわち、資本財輸入についても関税率を引き上げ、また消費税の一部税率を引き上げるほか、関税、消費税、所得税に付加税を新設することなどにより、総額5.6億アメリカ・ドルの増税をもくろんでいる。前記のように、第3次計画においては、第2次計画にくらべ約7割増、14億アメリカ・ドルの増税を計画している。こんどの増税提案は、これに含まれることになろうが、かりにこの増税が計画通りの税収をあげたととしても、1963～64年度の一般、資本両会計の総合赤字は3.9億アメリカ・ドルにのぼる。第3次計画における財政赤字は、5年間で11億アメリカ・ドル余と予定されているので、その35%に当たることになる。

中央銀行の外貨保有高が、5億アメリカ・ドル台を割りこみ、外貨事情がますますひっ迫をつけていることは前記した。関税、消費税中心の増税を強行すれば、物価へのはねかえりは避けられまい。部品、原材料の輸入減少とコスト高は、工業生産の伸び悩みに拍車をかける。非生産的な国防費の支出増嵩を主因とする財政赤字は、インフレ圧力をますます強めることになろう。

インドには、非貨幣経済の分野が農村を中心としてまだかなり広くあるので、通貨の増発は、かならずしもそのままインフレ圧力とはならないとの考え方がある。しかし第2次計画中における通貨の増発率が3割であったのに対し、第3次計画では第1、第2両年度だけですでに18%の増発を示している事実を軽視するわけにはいまい。政府は、前記の増税提案とともに、強制貯蓄制度（5年据え置き、金利年4%）の実施をも提唱している。昨年11月、政府は民間退職の金地金を吸収するため、国民の愛国心にうたがえて金公債を公募した。しかし、政府の金買い上げ価格と、インド国内の実勢相場に2倍以上の開きがあり、この公募は、ほとんどみるべき成果をあげていない。インフレ高進下に貯蓄増強をキャンペーンすることが、いかにむずかしいかは、いうまでもない。政府首脳間に、もし中印国境紛争を活用して、ここで一拳に重工業化の基盤をつくることのできるかもしれないというような他力本願的な甘い考え方があるとすれば、

インド経済の前途は寒心にたえない。

5. 日本の援助のシェアは3%、対インド輸出では5%

インドが1951年以来受けた外国援助の総額は、50億アメリカ・ドルを越える。このうち、日本の援助額1億6500万アメリカ・ドルはわずかに3%のシェアにすぎない。アメリカが3割、世銀など国際機関、ソ連がそれぞれ2割、西ドイツ、イギリスがそれぞれ1割といったシェアである。第3次計画の第1、第2両年度分についていえば、西側の援助23億6500万アメリカ・ドルのうち、アメリカはその4割強、また東側4億2000万アメリカ・ドルのうち、ソ連はその9割を占めている。

インドの貿易上に占める日本のシェアは、輸出で7%、輸入で5%見当である。インドの輸出では、ジュート製品、綿製品を買い付けるイギリスが3割、アメリカが2割で、日本は第3位。また、輸入では、食糧、機械のアメリカが3割、機械のイギリスが1.5割、西ドイツが1割で、日本は第4位である。日本側からみると、昭和37年度（4月～3月）の輸出は、機械（船舶、車輛を含む）、鉄鋼素材を中心に9000万アメリカ・ドル、一方輸入は、鉄鉱石、原綿を中心に8300万アメリカ・ドルで、差し引き出超700万アメリカ・ドルとなっている。ここ数年来輸入がほぼ同じ水準で推移しているのに対し、輸出は、その主力であった鉄鋼素材（35年度では輸出総額の4割）が毎年3割以上も減少をつづけているため、縮小傾向となり、したがって出超幅も小さくなっている。機械輸出は、毎年伸び、37年度では35年度にくらべ倍増している。機械輸出の伸長は円借款に負うところが大きく、いまやインドに対する輸出の主力（37年度では輸出総額の4割）となっている。しかし、その先行きについては、現地では、円借款に負っている以上、円借款の供与には限度があるろうし、アメリカ、イギリス、西ドイツなどの競争がますます激化する情勢にあるので、輸出環境はいつそうきびしさを増すであろうとの見方が強かった。

パキスタン

1. さばくの街

機内アナウンスがまもなくカラチ空港着陸と報じ、飛行機が高度を下げる。地上の眺めは、あいもかわらず、黄褐色のさばくである。どこに着陸しようとするのかと思う。さばくの果てに、アラビア海が白く光って近づい

てくる。さばくが海につきるところ、カラチである。街にはいる、高層のビル、緑の並木、色とりどりの花、目抜き通りは人と車の往来がはげしい。人口210万。さばくの中に忽然と現われた贅気楼を見るの感がある。

カラチの西北郊にアラビア海に面してホークス・ベイがある。カラチ市民の海水浴場として、カラチからさばくを一条のドライブ・ウェイが走っている。道路は、まず古いカラチの町を抜ける。石と土で固め、さばくにはうような貧民街である。古いカラチにパキスタンの実相をみる。ドライブ・ウェイの両側には、えんえんとやしの苗木が植えられている。苗木を一つ一つ囲いでまもり、水をそそいで、亭々たる並木に育てようというのである。灼けた砂にたちまち吸いこまれる水滴。さばくの上にきづき上げることのいかに貪欲なものであることか。

2. 第2次5カ年計画

パキスタンは、第2次5カ年計画（1961～65年度）の第3年目にある。この計画は、周知のように、5年間に国民所得を20%、1人当たりの所得を10%引き上げることを目標として策定された。第1次5カ年計画の実績が国民所得の増加11%、1人当たりの所得の増加3%といわれているので、第2次計画は、きわめて意欲的なものといえよう。事実、総所要資金48.3億アメリカ・ドルは、第1次計画の投資実績（20億アメリカ・ドル）の倍額以上であり、その有力な財源となる外国援助（民間外資を含む）期待額も24億アメリカ・ドルと、第1次の実績（10.6億アメリカ・ドル）の2倍以上となっている。

第2次計画の重点は、まず農業開発の重視である。これは、第1次計画において食糧輸入が計画を上回り、その結果開発投資のための外貨を切りつめざるをえなかったことを反省したものである。すなわち、食糧自給体制を整えることを眼目とし、食糧生産の20%引き上げを計画している。つぎに工業化の面では、農業あるいは国産原料に関連する工業を振興し、また労働集約的な小規模工業を育成する。これらのために民間企業の発展をはかる。その背景には、第1次計画にひきつづき、工業化により農業偏重の経済構造を改革しようとする希望があるが、具体的には、これまでのジュート、綿花など農産物中心の輸出に農産物加工品の輸出を加えて輸出の増大をはかり、また当面増大する人口（年率2.6%といわれる）、なかでも就労人口を工業部門に吸収しようとする意図が含まれている。

3. 開発計画の進捗

ところで、第2次計画の進捗状況はどうか。公表資料によれば、おおむね順調に進んでいるようである。1人当たりの国民所得の伸び率は、人口増加率を年2.2%として第1年度3.7%、第2年度3%といわれる。このような所得増加はなにによるか。国民総生産の約6割を占める農業生産が順調であったことによるところが大きい。小麦、米の第2年度生産高は、独立以来最高の記録となり、最終年度の目標に近接している。豊作の原因としては、2年つづいて好天候に恵まれたことのほか、施肥の普及、洪水防止・かんがいによる耕地面積の増加などもあげられている。主要輸出品である生ジュート、綿花の生産も順調で、とくに生ジュートの生産高は最終年度の目標に対して9割以上となり、綿花も同8割となっている。

一方、鉱工業の伸び率は第1年度10%、第2年度12%と試算されている。たとえば、第2年度における主要製品の生産の伸び率は、この計画実施前にくらべ綿糸11.3%、ジュート製品8.4%、セメント22.6%、硫酸アンモニウム23.1%、紙54.7%、砂糖20.7%、たばこ46.6%などと増勢を示している。また電力、天然ガスの伸び率は、54%、70.4%とそれぞれ著増している。

4. 投資および外国援助の進捗

このような開発計画の進行を裏づけるものとして、投資の進捗があげられよう。第1、第2両年度における政府投資は、9億アメリカ・ドルで、予算執行の進捗率は、91%である。第1次計画では、計画半ばにおいて公共、民間両部門の計画総額を圧縮したが、それでも投資の達成率は、ほぼ90%にとどまった。第2次計画における政府投資は、まず順調に進んでいるといえよう。

民間投資については、カラチ滞在中（2月下旬）に第2次計画の民間部門における工業投資計画額（5億9800万アメリカ・ドル——民間投資計画総額の34%）を増額することが発表された。機械、石油化学、肥料、ラジオ部品、製紙などの諸工業に対する投資計画額が、5割見当増額されるのではないかとみられている。これは、これまでの民間工業投資がかなり進んでいればこそであろう。

第2次計画の有力な財源である外国援助（民間外資を含む）も、まずスムーズに供与されている。前記のように、計画期間中における外国援助期待額は24億アメリカ・

ドルで、総所要資金の半ばに達している。外国援助は、国内における開発投資のみならず、対外的に開発輸入をまかなうものであるから、その成否は直接的に開発計画の進捗に影響する。第1次計画における外国援助は、期待額に対して8割見当にとどまり、しかも食糧輸入が計画を上回ったため、開発投資にふり向けられた外国援助は事実上期待額の6割見当にすぎなかったといわれている。第2次計画においては、すでに対パキスタン債権国会議において、第1～第3年度の援助とり決め額は、11億7500万アメリカ・ドルと決定し、第4年度分として5億アメリカ・ドルが内定している。これだけで期待額のほぼ7割となる。第1～第3年度の援助実績（第3年度分には、一部推定を含む）は、9億9300万アメリカ・ドルと、絶対額においては、第1次計画における援助実績にはほぼ等しくなっている。

5. 海外依存高まる

第1次計画における投資の達成率は、前記のとおり、90%であったが、1955年からの物価騰貴——たとえば、カラチの消費者物価は1955～61年において2割方上昇した——により、その投資効果がかかなり減殺されたといわれている。もともと、パキスタンの物価騰貴は、財政の赤字を補填するための中央銀行からの借入増加と、外貨事情の悪化に対処してとられた輸入制限により物資の供給が窮屈になったことを主因とするものであった。アユブ・カーンは、1958年10月クーデターにより政権を掌握すると軍政をしき、経済の建て直しに着手した。その政策は、均衡財政、金融引き締めを基調とし、外国援助を背景として漸進的に輸入自由化を進めていくことであった。この政策の実施にともない、パキスタンの外国援助に対する依存がいつそ高められることになった。

すなわち、まず財政面で、中央財政をみると、均衡財政の結果、開発支出がほぼその半ばを占めている資本支出において援助依存の割合がいちじるしく高まった。經常収支は第1次計画の最終年度（1959年7月～60年6月）から、増税の一方支出の抑制により余剰を生ずるようになった。第2次計画の第3年度（1962～63年）においても、この余剰は、經常歳入4億4700万アメリカ・ドル、同歳出4億1100万アメリカ・ドル、差引3600万アメリカ・ドルと見積もられている。これに対して、資本支出は、第2次計画の実施にともない増加をつけている。第3年度の資本支出は6億アメリカ・ドルと見積もられているが、これは第1次計画の最終年度におけるその66%

増という膨張ぶりである。この増大する資本支出をまかなうには、その財源を外国援助に依存するほかはない。第1～第3年度における外国援助の実績は、同期間の資本支出の65%をまかなっている。第3年度だけをみれば、この割合がじつに75%に達するものとみられている。第1次計画期間中においては、資本支出の援助依存の割合は26%にすぎず、むしろその財源は中央銀行借入であった。1962年における政府の中央銀行借入は、1960年にくらべ7.7%増にとどまったが、1960年におけるそれは1955年にくらべほぼ倍増するという激増ぶりであった。

つぎに、外国援助に対する依存をいっそう高めた原因として、貿易収支尻の悪化があげられる。第1次計画(1956～60年)中の輸出は17.1億アメリカ・ドル、輸入は22.6億アメリカ・ドル、差引5.5億万アメリカ・ドルの入超であった。これに対し、第2次計画においては、2年間(1961～62年)で、輸出8億アメリカ・ドル、輸入13.8億アメリカ・ドルと、差引5.8億アメリカ・ドルの入超を示している。それにもかかわらずパキスタンの外貨保有高は、第1次計画中に1800万アメリカ・ドル増え、第2次計画の2年間では、3700万アメリカ・ドルの減少にとどまっている。

1962年の輸出は、輸出総額の約4割を占める生ジュートの価格下落(前年比約3割減)がひびいて3億9700万アメリカ・ドルと伸びなやんだ。一方輸入は、開発用資本財を中心として7億3800万アメリカ・ドルと前年にくらべ15%方増加した。この結果、貿易収支尻は、入超3億4100万アメリカ・ドルとこれまでの最高を記録している。しかし、外貨保有高は、1962年中にかえて200万アメリカ・ドルの増加である。強大な外国援助を背景としていることはいうまでもない。

6. 大がかりな開発プロジェクト

パキスタンは、このようにぼう大な外国援助に依存しつつ、その開発を進め、徐々に成果をあげている。たとえば、カラチの街の夜が、ここ数年間に目だって明るくなり、消費物資の出回りも豊かになっていると聞いた。また、10年前まではほとんど輸出のなかったジュート製品、綿製品の輸出が、輸出総額の約2割を占めるほどに、貿易構造の変化もみられる。しかし、パキスタンが進めつつある開発プロジェクトは、そのスケールがあまりに大きく、総じていえば大がかりな開発がようやく緒についた段階であるとの感をまぬがれない。西パキスタンで見聞した実例を二つ。

(1) インダス河流域のかんがいプロジェクト

周知のように、インダス河の水利権をめぐるパキスタン、インド両国の争いは、1960年世銀の仲裁により、一応の落着をみた。インダス河の上流は大きく6条に分かれて旧都ラホール周辺の平野をうるおしている。両国間の協定により、この六つの支流の水利権は、北の三つがパキスタンに、南の三つがインドに折半された。したがって、パキスタンでは、北にダムをきずき、南北に水路を掘り、北の水を南に流してかんがいにあてねばならなくなった。このため、世銀、アメリカ、イギリスその他諸国の援助を受け、1968年末までに新しい10本の水路を掘る大がかりな土木工事のプロジェクトがつくられ、工事に着手したところである。水路の長さは、最長170キロにおよぶものもあると聞いた。

また、西パキスタンの作付け面積のうち約70%が、塩害をこうむり、あるいは水はけが悪いといわれている。これが対策として、井戸を掘り井戸水で塩分を洗い流し、あるいは排水溝を掘って水はけをよくするプロジェクトも進められている。これら諸工事の経費見積りは、所要資金の膨張にともない修正に修正を重ねており、政府はその資金手当てに苦慮していると聞いた。

(2) クエッタ地方の地下資源開発プロジェクト

カラチから北へプロペラ機で2時間、一面黄褐色のさばくと山岳のきびしい眺めである。この一帯は、ヒマラヤの地盤が褶曲してできたとき、海底が隆起して露呈し、長年の間に風化したものと聞いた。いく層にも重なり、えんえんと連る水成岩の絶壁、けわしい谷、さながら荒波に洗われ侵された太古の海底をそのまま白目下に見る観がある。クエッタは、この山岳地帯の盆地に位し、海拔1800メートル、アフガニスタンとの国境に近い。周辺の山々は草一本ない赤茶けた山肌をさらし、雪をいただく(2月中旬)。このクエッタが、地下資源開発の基地になろうとしている。すなわち、Pakistan Industrial Development Corporation が中心となり、アメリカなどから資金および技術の援助を受け、周辺の山岳地帯における石炭などの探鉱、開発を計画している。荒涼たる山深く資材、機械を運びこみ、これから開発拠点をきずこうというのである。その採算性はどうか。輸送の問題一つをとりあげてみても、頭をかしげざるをえない現状である。

7. 日本の援助のシェアは5.5%、貿易では8%

日本のパキスタンに対する援助は、6500万アメリカ・

現地報告

ドル、その内訳は、円借款4500万アメリカ・ドルと繊維機械輸出代金の延べ払い2000万アメリカ・ドルである。前記のように、債権国会議においてとり決めた援助額は、第2次計画の第1～第3年度において11億7500万アメリカ・ドル、日本はその5.5%を分担するにとどまる。アメリカの53.6%、世銀など国際機関の17.8%は別として、西ドイツ(10%)、イギリス(6%)につく。もっとも、イギリスは、旧宗主国であっただけに、パキスタンに対する民間投資の6割以上を占めており、その経済上の影響力はなお大きいものがある。

パキスタンの貿易上に占める日本のシェアは、輸出、輸入とも8%見当である。パキスタンの輸入では、アメリカの進出がいちじるしい。そのシェアは、総輸入額のほぼ半ばに迫りつつある。これにつづくイギリス、西ドイツは、15%、10%見当で、日本は、第4位である。一方輸出では、イギリス、インドが15%、10%見当で、日本は第3位である。日本側からみると、昭和37年度(4月～3月)におけるパキスタンに対する輸出は、機械を中心に4700万アメリカ・ドル、一方輸入は原綿を中心に3700万アメリカ・ドル、日本の1000万アメリカ・ドルの出超である。日本のパキスタンからの輸入が、原綿の買い付けを主因として増勢をたどっているのに対し、輸出では、機械が着実に伸びている一方、亜鉛鉄板、鉄鋼素材の著減から、伸び悩みの傾向がうかがわれる。前記のインダス河流域のかんがいプロジェクトでは、日本が600万アメリカ・ドルの水力発電機などを受注した。現地では、機械の輸出についても先行き楽観を許されないとし、日本政府の積極的、かつ機敏な輸出助成を要望する声が強い。

8. ラムザン

パキスタンは、面積95万平方キロ、日本の2.5倍の広さをもつ。人口は、日本よりわずかに少ない約9400万。周知のように、インド大陸を中にはさみ、インダス河流域地方の西パキスタンと、ガンジス河流域地方の東パキスタンに二分されている。西パキスタンは、面積において東パキスタンの約6倍と大きい、人口は東の3分の2にすぎない。パキスタンは、つくられた国家といわれる。回教人口が回教の要求する条件のなかで生活できるように考案された政治社会である、というのである。回教あってこそそのパキスタンであろうが、同時に回教がパキスタンの経済活動をいかほど麻痺させていることか。

西パキスタン滞在中は、ラムザン(Ramzan)の期間で

あった。回教徒は、断食月の間、日の出から日没まで完全に断食する。一切の飲み食いを絶つのはもとより、喫煙すらも禁じられる。3月から11月までが夏の西パキスタンでは、2月は気候のよい季節である。空気は乾き、夜は爽涼の感すらおぼえる。新緑が萌え出て、花がきれいである。このベスト・シーズンに、さなきだに粗食の国民全体が断食して心身を消耗する、宗教の戒律の強さ、いたまじさに胸ふさがる思いである。

西パキスタンの東北部、インド国境近くにラホールがある。ムガル王朝が都し、イギリスも統治の拠点としたこの古い街は、人口130万。緑の森、あおい芝生をゆったりと街の中に持ちこみ、イギリス風の落ちついた静けさをたたえている。北の街はずれに、バシャイ・モスクを訪ねる。ムガル王朝が300年前に建立した回教の礼拝堂、その規模は世界最大といわれている。紅い砂岩造りの壮大な門を登ると、石だたみの広大な中庭がひらける。このひろびろとした広場が群衆の大群集で埋めつくされると聞いた。仰げば、日本の5月を思わせるような青い空、白々と光る巨大な大理石のドーム高く黒一点、悠悠々と舞う。

付記 この稿をまとめるにあたり、帰国後も各方面からお忙しいなかにかかわらず、心よくご教示なり資料をいただいた。重ねて厚くお礼を申しあげる。

(アジア経済研究所長期成長調査室常任専門委員)